

パリ経済学校教授のトマ・ピケティ氏が先月末に来日し、今月、その著書とともに、新聞や経済誌でもその言動が話題になった。ピケティ氏(週刊エコノミスト2月17日号)は、世界の歴史をみれば、公的債務の解消のほとんどは、インフレか、インフレと財政改革の組み合わせで行われてきたと指摘する。

興味深い例として19世紀初頭のナポレオン戦争後の英国を挙げる。国内総生産(GDP)比で200%の公的債務を抱えながら、19世紀は事実上インフレ率がゼロの中で、英国民は苦しい経済状況に耐えて財政を黒字にして国債の利払いに充て、ほぼ1世紀をかけて公的債務を減らしたことを紹介。ほぼ20年間の長いデフレが続く日本が、どのように巨大な公的債務を解決していくかに世界が注目していると述べている。

財政健全化に向けた歳出改革では、社会保障改革は避けて通れない。医療費の地域間格差に焦点を当てたのは、経済財政諮問会議民間議員の新浪剛史氏(中央公論3月号)である。一人あたり医療費を都道府県別にみると、最高の高知県は62万5千円で、最低の千葉県は40万1



ピケティ氏



新浪剛史氏



乾友彦氏



櫻川昌哉氏

科学的根拠による政策を

必要で医療費の抑制に積極的な県にはインセンティブを与え、そうでないところにはペナルティーを科すよう求めている。来年度から各都道府県は、将来の医療需要を予測し病床再編を行うためにレセプト(診療報酬明細書)データを用いて「地域医療構想」を策定する予定である。「地域医療構想」の策定を契機に、医療費の地域差が縮小することを通じ、過剰な医療が効率化して必要な医療が施される形に収束することを願う。安倍晋三内閣では、経済再生と教育再生を成長戦略の二つと位置付けている。これらの政

量的緩和の影響注視

策に関して、政策効果の計測と費用対効果の分析を通じて、国民の合理的な判断が可能になるよう情報を十分に提示することが必要だと説くのは、学習院大学教授の乾友彦氏と慶応義塾大学准教授の中室牧子氏(2月13日付経済教室)である。「科学的根拠(エビデンス)に基づく政策」が求められる。成長戦略では、人材育成の必要性も強調されている。ところが、エビデンスに基づく政策論議が圧倒的に不足しており、その顕著な例が少人数学級の見直しに関する議論である。現在、公立小学校1年生にだけ35人学級が導入されている。小

学校2年生以上は40人学級であり、来年度予算をめぐり、35人学級の存廃が話題となった。予算編成過程での議論は、信頼できるデータや分析に基づくエビデンスが十分に提示できないまま35人学級が据え置きとなったと評している。乾氏と中室氏が指摘した教育政策に関連して、新潟大学准教授の北條雅一氏(経済セミナー2・3月号)は、少人数学級の効果について議論をうまくまとめている。北條氏によると、日本のデータを用いた教育経済学の分析では、少人数学級による学力向上効果は、あつたとして

もそれほど大きくないことを示す検証結果が多いという。ただ、昨年10月に財務省が提起した費用対効果については興味深い論点として挙げている。財務省の提案では、40人学級の復活によって4千人の教職員が削減され、人件費の国庫負担分約86億円が削減されると試算している。これが、小学校1年生に35人学級を導入する際の教員増によって発生する追加的費用である。これに対して、少人数学級の子どもたちにもたらされる効果が、費用に見合うものかという視点は興味深いと説く。

エビデンスに基づく政策という発想からみれば、名城大学准教授の庄司匡宏氏(週刊エコノミスト2月24日号)が言及する主観的幸福度を用いた学術的議論も役立つだろう。庄司氏が指摘するのは、東日本大震災の被

災者への調査で明らかになったエビデンスである。被災者に対する幸福度のアンケート調査によると、震災前の職業よりも、近所や家族の結びつきや健康面での不安が幸福度に影響を与えていたという。これを踏まえ、幸福度の回復の遅い被災者の層を的確に把握し、より手厚く支援していく方が求められると主張している。今後の社会保障改革でも、主観的幸福度も用いた政策論議が期待される。日米欧の金融当局は、時を同じくして量的緩和を実施している。長期国債の買い入れが進み、実質長期金利の低下傾向が鮮明となっ

る。この背景には1997年のアジア通貨危機に直面した新興市場国を中心に、投資超過国から貯蓄超過国に転じ、世界的な過剰貯蓄が生じたことがある、と慶応義塾大学教授の櫻川昌哉氏(2月18日付経済教室)は論じている。

過剰貯蓄に加え、リスクの高い株式から安全性の高い社債、国債、預金へと「質への逃避」が大きな圧力として加わり、貨幣がそのまま資産として保有され、経済がデフレのワナに陥る。中央銀行はインフレ率目標を掲げ、貨幣需要を減らそうとしている。米国では、量的緩和の結果、株式バブルを演出できた、と櫻川氏はみる。バブル経済において金融政策が資産価格を収縮させるのか高騰させるのかは期待にも大きく依存し、予測が難しい。米国経済の行方には、今年も目が離せない。